



平成24年12月21日

平成23年度地方教育費調査及び教育行政調査（確定値）について

文部科学省は、学校教育、社会教育及び教育行政のために地方公共団体が支出した経費（決算額）の状況を明らかにするため、地方教育費調査を昭和24会計年度から毎年実施しています。

また、教育委員会の組織等の状況を明らかにするため、教育行政調査を隔年で実施しています。

今般、平成22会計年度の地方教育費調査の結果及び平成23年5月1日現在の教育行政調査の結果（確定値）を取りまとめましたので、公表します。

1. 調査内容

- 1) 調査対象：大学、短期大学を除く公立の学校並びに都道府県及び市町村教育委員会
- 2) 調査項目：支出項目別・財源別の学校教育費、社会教育費、教育行政費並びに教育委員会の類型、教育長・教育委員の構成、事務局本務職員数等

2. 調査結果の主な概要

- 1) 平成22年度に支出した地方教育費総額は16兆2,615億円となり、前年度と比べ1,717億円（1.0%）の減少となりました。
- 2) 在学者一人当たりの学校教育費は、小学校90万8千円、中学校107万3千円、高等学校（全日制）112万7千円となり、中学校で過去最高となりました。
- 3) 女性教育委員の割合は、都道府県教育委員会で34.5%、市町村教育委員会で34.9%となり、いずれも過去最高となりました。
- 4) 指導主事（充て指導主事を含む。）を配置している市町村教育委員会の割合は64.1%で過去最高となりました。一方、社会教育主事（派遣社会教育主事を含む。）の配置率は49.3%で過去最低となりました。

3. 調査結果の取り扱い上の注意

岩手県、宮城県及び福島県については、東日本大震災により関係資料が滅失し正確な決算手続きが期待できない市町村が存在したため、関係県とも協議のうえ地方教育費調査の対象外としました。

その上で、岩手県、宮城県及び福島県における過去3年間の地方教育費はほぼ同額で推移していることから、本調査結果においてはこれらの県については平成21会計年度の数値を集計の対象としています。ただし、教育に係る収入については、平成22年度

から施行された「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく公立高等学校授業料不徴収交付金の制度を考慮し、授業料を除いています。そのため、過去の調査との連続性についてご注意ください。

一方、教育行政調査については、岩手県、宮城県及び福島県も調査対象としています。なお、本調査結果においては、各都道府県別の集計結果を掲載しています。

<担当>生涯学習政策局調査企画課

課長：西澤立志（内線2254）

専門官：青山文彦（内線2016）

統計情報分析係長：宇野貴雄（内線2266）

専門職：八木麻理子（内線〃）

電話：03-5253-4111（代表）、03-6734-2260（直通）

【調査の概要】

1 調査の目的

学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の対象期間

地方教育費調査 平成22会計年度間(平成22年4月1日～平成23年3月31日)
教育行政調査 平成23年5月1日現在(隔年調査)

3 調査対象

都道府県及び市町村(特別区、教育事務組合、共同設置及び広域連合を含む。)の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校(公立大学法人が設置する高等専門学校を除く。)を対象とする。

4 調査事項

- (1) 教育委員会等における教育費調査
 - ① 支出項目別、財源別学校教育費
 - ② 支出項目別、財源別社会教育費
 - ③ 支出項目別、財源別教育行政費
 - ④ 教育施設別、科目別収入額
- (2) 知事部局における生涯学習関連費調査(知事部局所管施設分)
 - 支出項目別、財源別生涯学習関連費
- (3) 教育行政調査
 - ① 教育委員会の類型
 - ② 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
 - ③ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
 - ④ 事務局の本務職員数

5 東日本大震災の影響に配慮した対応

- (1) 岩手県、宮城県及び福島県
 - ① 震災により関係資料が滅失した市町村が存在したため、全県を調査対象外とした。
その上で、岩手県、宮城県及び福島県における過去3年間の地方教育費はほぼ同額で推移していることから、本調査結果においては地方教育費総額を経年比較できるよう平成21会計年度の数値を集計した。ただし、教育に係る収入については、平成22年度から施行された「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく公立高等学校授業料不徴収交付金の制度を考慮し、授業料を除いている。
 - ② 教育行政調査の調査票の提出期日を平成23年6月30日から同年11月15日に変更した。
- (2) 岩手県、宮城県及び福島県以外の都道府県
 - 教育行政調査の調査票の提出期日を平成23年6月30日から同年7月31日に変更した。

6 報告書刊行予定

平成24年12月

なお、調査結果は、文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index05.htm)にも掲載する。

【調査結果の要旨】

I 地方教育費調査(平成22会計年度)

1 地方教育費総額 (第1表)

平成22年度に支出された地方教育費総額は16兆2,615億円となり、前年度と比べ1.0ポイントの減少となった。

第1表 地方教育費(平成22会計年度)の概要

区 分	地方教育費総額		学校教育費		社会教育費		教育行政費		
	億円	伸び率(%)	億円	伸び率(%)	億円	伸び率(%)	億円	伸び率(%)	
総 額	162,615	△1.0	136,729	△0.4	16,409	△5.1	9,477	△2.3	
財 源	国庫補助金	22,234	△3.0	21,388	△2.1	651	△19.8	195	△30.6
	都道府県支出金	83,917	0.9	78,990	1.4	2,081	△12.6	2,847	△2.3
	市町村支出金	50,113	△3.0	31,018	△3.2	12,762	△3.3	6,333	△1.5
	地方債	6,307	△3.6	5,317	△4.9	890	1.5	100	43.0
	寄付金	44	20.3	17	32.7	25	29.5	2	△57.5
支 出 項 目	消費的支出	129,791	△0.7	110,653	△0.5	10,100	△2.4	9,038	△2.1
	資本的支出	20,403	2.7	17,104	4.9	2,999	△8.1	301	△1.5
	債務償還費	12,420	△9.4	8,973	△9.1	3,310	△10.1	138	△11.4

(注)1 「地方教育費総額」とは、公立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校各学校の支出経費並びに都道府県、市町村の教育委員会が社会教育及び教育行政のために支出した経費の決算額合計である。

2 単位未満を四捨五入しているため、計と内訳の合計とは一致しない場合がある。(以下の各表において同じ。)

3 平成22年度から施行された「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく公立高等学校授業料不徴収交付金(いわゆる高校無償化)は、国庫補助金ではなく都道府県支出金及び市町村支出金として計上されており、平成22会計年度決算額は2,382億円である。

①教育分野別地方教育費の推移 (第2表、第1図)

教育分野別にみると、平成21年度は各分野において増加となったが、今年度は再び減少に転じている。

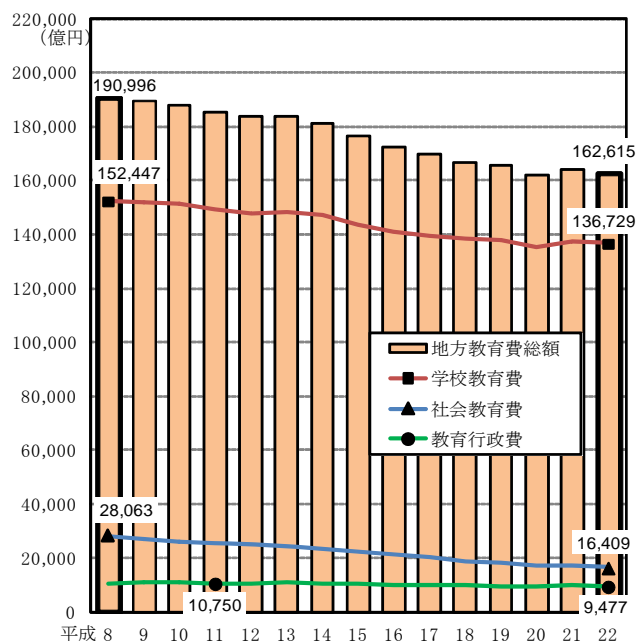
第2表 教育分野別地方教育費の推移

区 分	地方教育費総額	学校教育費	社会教育費	教育行政費
	億円	億円	億円	億円
平成8年度	190,996	152,447	28,063	10,486
9	189,959	152,145	27,123	10,692
10	188,126	151,230	26,188	10,708
11	185,360	149,129	25,609	10,623
12	183,757	147,935	25,148	10,675
13	183,648	148,245	24,653	10,750
14	181,388	147,293	23,420	10,675
15	176,320	143,550	22,484	10,286
16	172,614	141,153	21,383	10,078
17	169,947	139,531	20,437	9,979
18	166,655	138,261	18,610	9,783
19	165,648	138,077	18,031	9,539
20	162,108	135,510	17,110	9,488
21	164,332	137,344	17,291	9,698
22	162,615	136,729	16,409	9,477
(構成比)	(100%)	(84.1%)	(10.1%)	(5.8%)
増減	△1,717	△614	△882	△221
伸び率(%)	△1.0	△0.4	△5.1	△2.3

(注) 表中の網掛けは昭和24会計年度からの最高値を示している。

(以下の各表において同じ。)

第1図 教育分野別地方教育費の推移



②財源別地方教育費の推移（第3表、第2図）

財源別にみると、国庫補助金は4年ぶりの減少となった。一方、退職手当の財源に地方債を使わず一般財源から支出した地方公共団体が存在したことなどにより都道府県支出金は4年ぶりの増加となっている。また地方債は2年連続の減少となった。

第3表 財源別地方教育費の推移

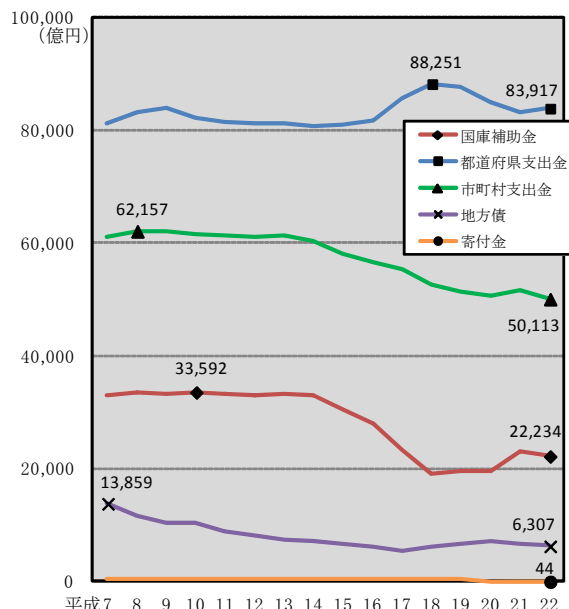
区分	地方教育費総額	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄付金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成7年度	189,549	32,884	81,274	61,019	13,859	513
8	190,996	33,576	83,145	62,157	11,591	527
9	189,959	33,215	83,854	62,109	10,264	517
10	188,126	33,592	82,097	61,622	10,363	452
11	185,360	33,351	81,353	61,368	8,852	436
12	183,757	33,019	81,259	60,997	8,033	449
13	183,648	33,310	81,266	61,195	7,455	422
14	181,388	32,892	80,611	60,270	7,200	415
15	176,320	30,398	80,964	57,987	6,570	401
16	172,614	27,980	81,662	56,506	6,053	415
17	169,947	23,308	85,567	55,239	5,442	391
18	166,655	19,141	88,251	52,641	6,234	388
19	165,648	19,498	87,573	51,477	6,703	397
20	162,108	19,621	84,824	50,600	7,028	35
21	164,332	22,931	83,158	51,667	6,540	36
22	162,615	22,234	83,917	50,113	6,307	44
(構成比)	(100%)	(13.7%)	(51.6%)	(30.8%)	(3.9%)	(0.0%)
増減	△1,717	△697	760	△1,554	△233	7
伸び率(%)	△1.0	△3.0	0.9	△3.0	△3.6	20.3

(注)1 寄付金の最高値は、昭和55会計年度の705億円である。

2 平成20会計年度からの寄付金の減少は、調査項目を変更したことによる。

(参考) 義務教育費国庫負担金については、平成15年度に「共済費長期給付等」、平成16年度に「退職手当」等の一般財源化、平成17年度に暫定措置としての減額を経て、平成18年度に国庫負担率の引き下げ(1/2→1/3)が行われた。

第2図 財源別地方教育費の推移



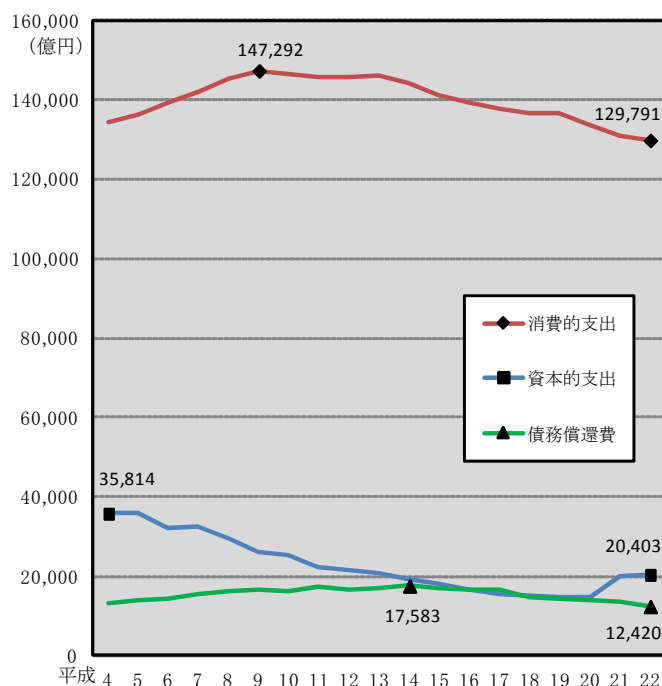
③支出項目別地方教育費の推移（第4表、第3図）

支出項目別にみると、資本的支出は2年連続の増加となった。一方、消費的支出は9年連続の減少、債務償還費も5年連続の減少となった。

第4表 支出項目別地方教育費の推移

区分	地方教育費総額	消費的支出	資本的支出	債務償還費
	億円	億円	億円	億円
平成4年度	183,541	134,423	35,814	13,304
：	：	：	：	：
8	190,996	145,144	29,668	16,184
9	189,959	147,292	26,081	16,586
10	188,126	146,468	25,365	16,293
11	185,360	145,493	22,462	17,405
12	183,757	145,562	21,501	16,694
13	183,648	145,986	20,689	16,973
14	181,388	144,351	19,454	17,583
15	176,320	140,986	18,216	17,118
16	172,614	139,378	16,592	16,645
17	169,947	137,612	15,534	16,800
18	166,655	136,668	15,175	14,812
19	165,648	136,622	14,740	14,285
20	162,108	133,547	14,588	13,973
21	164,332	130,756	19,869	13,707
22	162,615	129,791	20,403	12,420
(構成比)	(100%)	(79.8%)	(12.5%)	(7.6%)
増減	△1,717	△965	534	△1,287
伸び率(%)	△1.0	△0.7	2.7	△9.4

第3図 支出項目別地方教育費の推移



2 学校教育費

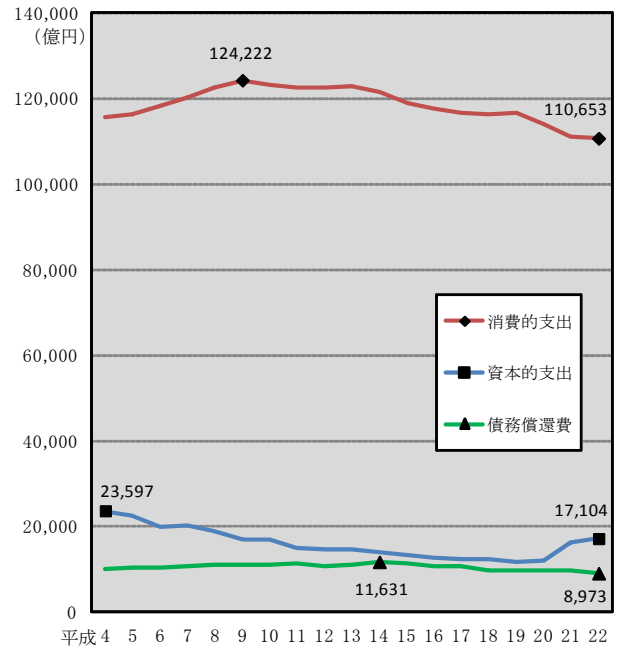
①支出項目別の学校教育費（第5表、第4図）

平成22年度に支出された学校教育費は13兆6,729億円となった。建築費などの資本的支出は増加となったが、人件費などの消費的支出や債務償還費の減少により、前年度と比べ0.4ポイントの減少となった。

第5表 支出項目別学校教育費の推移

区分	学校教育費	消費的支出	資本的支出		債務償還費
			うち人件費	うち建築費	
平成4年度	149,407	115,739	102,726	23,597	10,071
8	152,447	122,573	109,231	18,919	10,955
9	152,145	124,222	110,817	16,894	11,028
10	151,230	123,346	110,035	16,990	10,894
11	149,129	122,620	109,291	15,018	11,491
12	147,935	122,519	108,766	14,655	10,761
13	148,245	122,751	108,939	14,490	11,298
14	147,293	121,611	107,670	14,051	11,631
15	143,550	118,842	105,323	13,458	11,250
16	141,153	117,630	104,084	12,667	10,856
17	139,531	116,516	102,825	12,333	10,682
18	138,261	116,191	102,712	12,209	9,861
19	138,077	116,552	103,066	11,839	9,685
20	135,510	113,913	100,608	11,900	9,697
21	137,344	111,172	97,472	16,300	9,871
22	136,729	110,653	97,065	17,104	8,973
(構成比)	(100%)	(80.9%)	(71.0%)	(12.5%)	(6.6%)
増減	△614	△519	△407	803	△898
伸び率(%)	△0.4	△0.5	△0.4	4.9	△9.1

第4図 支出項目別学校教育費の推移



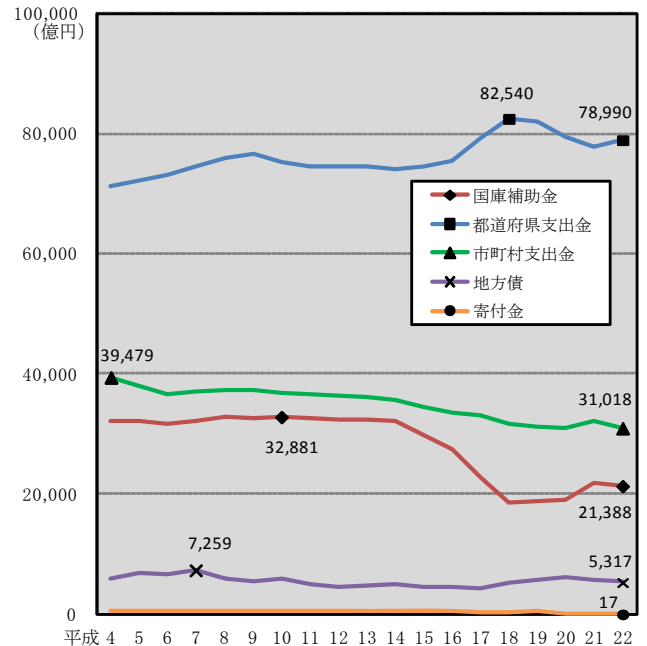
②財源別の学校教育費の推移（第6表、第5図）

財源別にみると、退職手当の財源に地方債を使わず一般財源から支出した地方公共団体が存在したことなどにより都道府県支出金は4年ぶりの増加となった。

第6表 財源別学校教育費の推移

区分	学校教育費	国庫補助金	都道府県支出金	市町村支出金	地方債	寄付金
平成4年度	149,407	32,227	71,194	39,479	5,930	577
7	151,294	32,036	74,498	37,031	7,259	470
8	152,447	32,768	75,862	37,370	5,981	466
9	152,145	32,473	76,621	37,248	5,324	479
10	151,230	32,881	75,193	36,815	5,915	426
11	149,129	32,654	74,511	36,507	5,049	408
12	147,935	32,242	74,463	36,224	4,585	421
13	148,245	32,444	74,444	36,157	4,800	400
14	147,293	32,155	74,073	35,736	4,942	387
15	143,550	29,657	74,614	34,349	4,548	382
16	141,153	27,337	75,481	33,445	4,497	394
17	139,531	22,708	79,097	33,134	4,225	368
18	138,261	18,577	82,540	31,697	5,080	367
19	138,077	18,875	82,013	31,205	5,609	375
20	135,510	18,960	79,458	30,910	6,170	12
21	137,344	21,838	77,865	32,035	5,594	13
22	136,729	21,388	78,990	31,018	5,317	17
(構成比)	(100%)	(15.6%)	(57.8%)	(22.7%)	(3.9%)	(0.0%)
増減	△614	△450	1,125	△1,017	△276	4
伸び率(%)	△0.4	△2.1	1.4	△3.2	△4.9	32.7

第5図 財源別学校教育費の推移



(注)1 寄付金の最高値は、昭和62会計年度の615億円である。

2 平成20会計年度からの寄付金の減少は、調査項目を変更したことによる。

3 平成22年度から施行された「公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく公立高等学校授業料不徴収交付金(いわゆる高校無償化)は、国庫補助金ではなく都道府県支出金及び市町村支出金として計上されており、平成22会計年度決算額は2,382億円である。

③学校種類別の学校教育費の推移(小学校、中学校、高等学校(全日制)) (第7表、第6図)

学校種類別にみると、小学校、高等学校の学校種は減少となったが、中学校は2年連続の増加となった。

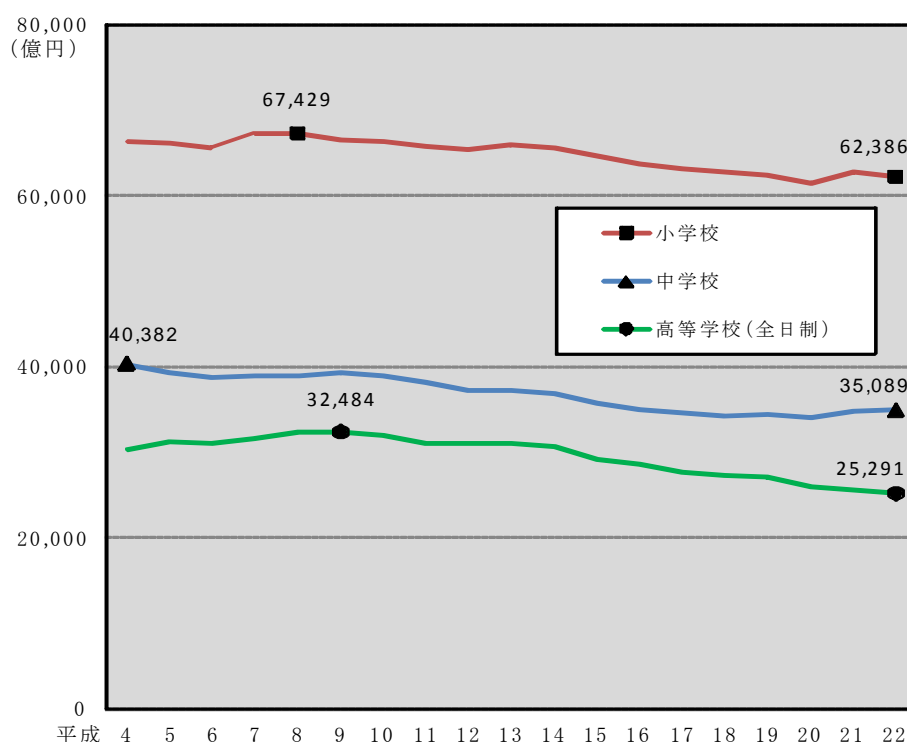
なお、耐震化の推進により、小学校、中学校において建築費が増加している。

第7表 学校種類別学校教育費の推移

区分	学 校 教育費	小学校	うち 建築費	中学校	うち 建築費	高等学校 (全日制)	うち 建築費
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成4年度	149,407	66,461	7,952	40,382	5,646	30,398	3,138
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
8	152,447	67,429	6,026	39,059	3,620	32,466	3,567
9	152,145	66,564	5,176	39,470	3,471	32,484	3,277
10	151,230	66,392	5,565	38,984	3,429	32,124	3,204
11	149,129	65,893	5,185	38,230	3,065	31,151	2,523
12	147,935	65,596	5,191	37,370	2,817	31,113	2,253
13	148,245	66,073	5,284	37,332	2,935	31,150	2,422
14	147,293	65,801	5,323	36,976	2,891	30,847	2,241
15	143,550	64,709	5,166	35,824	2,774	29,338	2,208
16	141,153	63,874	4,863	35,028	2,529	28,656	1,983
17	139,531	63,350	4,708	34,732	2,646	27,811	1,808
18	138,261	62,862	5,003	34,332	2,643	27,380	1,872
19	138,077	62,550	4,654	34,485	2,904	27,152	1,718
20	135,510	61,658	4,914	34,193	3,020	26,011	1,589
21	137,344	62,824	6,158	34,954	3,812	25,651	1,730
22	136,729	62,386	7,247	35,089	4,727	25,291	1,759
(構成比)	(100%)	(45.6%)	(5.3%)	(25.7%)	(3.5%)	(18.5%)	(1.3%)
増減	△614	△438	1,089	135	915	△360	30
伸び率(%)	△0.4	△0.7	17.7	0.4	24.0	△1.4	1.7

(注) 小学校建築費の最高値は、昭和55会計年度の9,007億円である。

第6図 学校種類別学校教育費の推移

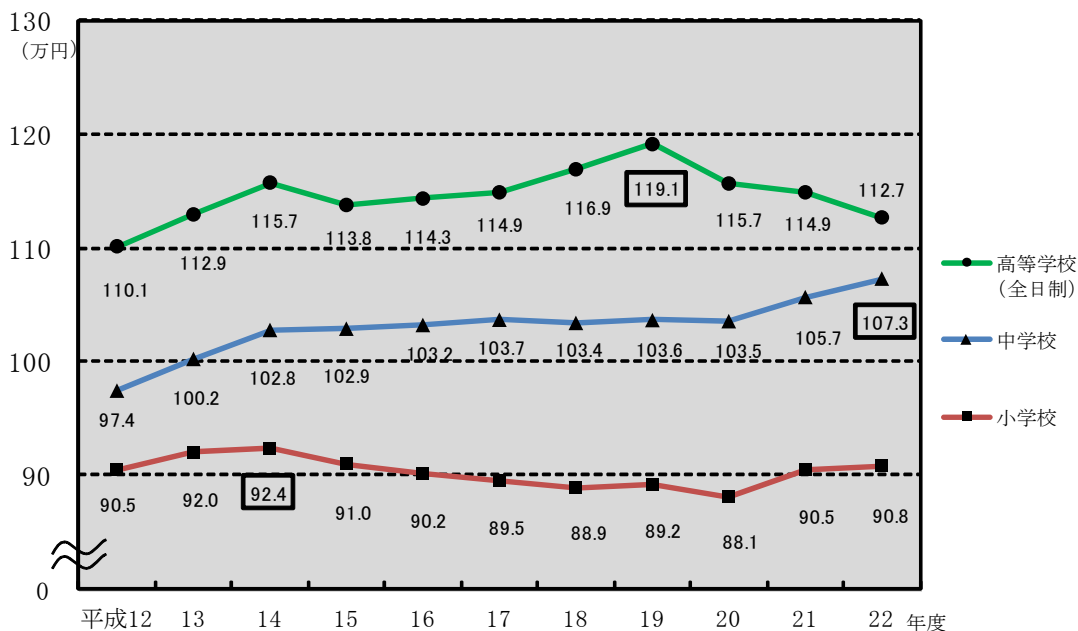


④小学校、中学校、高等学校(全日制)の在学者一人当たり学校教育費の推移

(第7図、第8表)

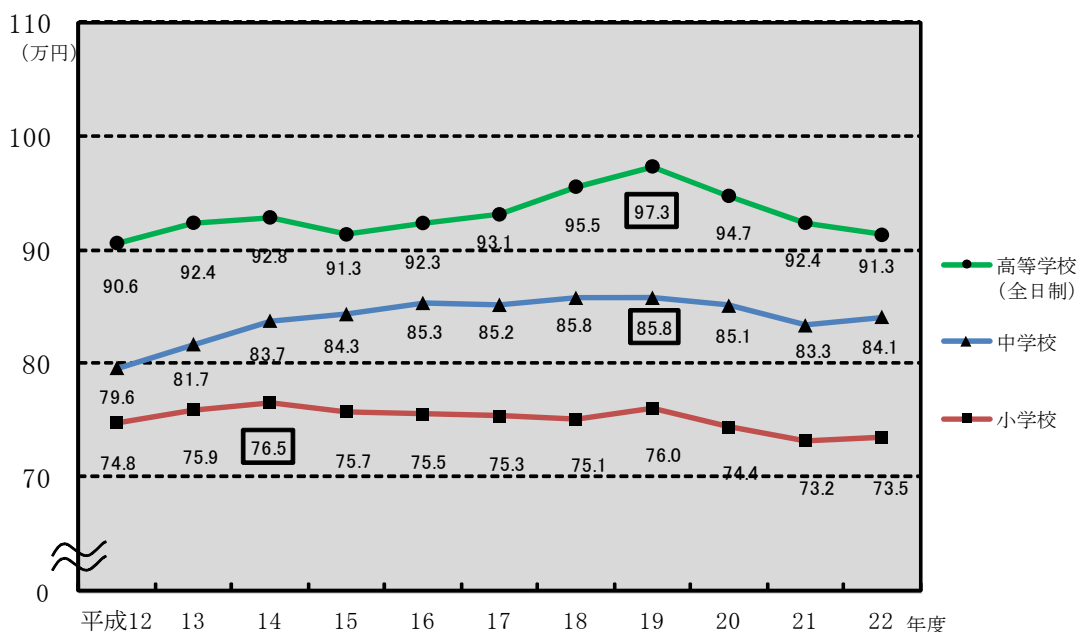
在学者一人当たりの学校教育費は、小学校90万8千円、中学校107万3千円となり、中学校で過去最高となった。一方、高等学校(全日制)は112万7千円で3年連続の減少となった。

第7図 小学校、中学校、高等学校(全日制)一人当たり学校教育費の推移



(注) 図中の枠囲いは、昭和24会計年度からの最高値を示している。

(参考) 小学校、中学校、高等学校(全日制)一人当たり学校教育費の推移(消費的支出)



(注) 図中の枠囲いは、昭和24会計年度からの最高値を示している。

第8表 小学校、中学校、高等学校(全日制)一人当たり学校教育費の推移

小学校

区 分	一人当たりの 教育費 (円)		伸び率 (%)	学校教育費 (億円)		伸び率 (%)	在学者数 (人)		伸び率 (%)	
平成12年度	904,615	(748,014)	1.4	(1.9)	65,596	(54,240)	△0.5	(0.1)	7,251,265	△1.8
13	919,922	(759,456)	1.7	(1.5)	66,073	(54,547)	0.7	(0.6)	7,182,433	△0.9
14	923,566	(765,497)	0.4	(0.8)	65,801	(54,539)	△0.4	(△0.0)	7,124,712	△0.8
15	909,892	(757,200)	△1.5	(△1.1)	64,709	(53,850)	△1.7	(△1.3)	7,111,695	△0.2
16	901,573	(754,973)	△0.9	(△0.3)	63,874	(53,487)	△1.3	(△0.7)	7,084,675	△0.4
17	894,799	(753,422)	△0.8	(△0.2)	63,350	(53,341)	△0.8	(△0.3)	7,079,788	△0.1
18	889,404	(750,988)	△0.6	(△0.3)	62,862	(53,079)	△0.8	(△0.5)	7,067,863	△0.2
19	892,064	(760,299)	0.3	(1.2)	62,550	(53,311)	△0.5	(0.4)	7,011,876	△0.8
20	880,948	(743,870)	△1.2	(△2.2)	61,658	(52,064)	△1.4	(△2.3)	6,999,006	△0.2
21	905,251	(732,123)	2.8	(△1.6)	62,824	(50,809)	1.9	(△2.4)	6,939,922	△0.8
22	908,184	(734,636)	0.3	(0.3)	62,386	(50,465)	△0.7	(△0.7)	6,869,318	△1.0

(注) ()内は、消費的支出の推移である。以下の2表において同じ。

中学校

区 分	一人当たりの 教育費 (円)		伸び率 (%)	学校教育費 (億円)		伸び率 (%)	在学者数 (人)		伸び率 (%)	
平成12年度	974,354	(795,895)	1.2	(2.4)	37,370	(30,525)	△2.2	(△1.2)	3,835,338	△3.4
13	1,002,272	(816,814)	2.9	(2.6)	37,332	(30,424)	△0.1	(△0.3)	3,724,711	△2.9
14	1,027,678	(837,473)	2.5	(2.5)	36,976	(30,132)	△1.0	(△1.0)	3,597,997	△3.4
15	1,028,802	(843,344)	0.1	(0.7)	35,824	(29,366)	△3.1	(△2.5)	3,482,087	△3.2
16	1,032,028	(853,104)	0.3	(1.2)	35,028	(28,955)	△2.2	(△1.4)	3,394,055	△2.5
17	1,036,623	(851,518)	0.4	(△0.2)	34,732	(28,530)	△0.8	(△1.5)	3,350,507	△1.3
18	1,033,857	(857,566)	△0.3	(0.7)	34,332	(28,478)	△1.2	(△0.2)	3,320,772	△0.9
19	1,036,342	(857,644)	0.2	(0.0)	34,485	(28,538)	0.4	(0.2)	3,327,531	0.2
20	1,035,473	(850,678)	△0.1	(△0.8)	34,193	(28,091)	△0.8	(△1.6)	3,302,207	△0.8
21	1,056,624	(833,389)	2.0	(△2.0)	34,954	(27,569)	2.2	(△1.9)	3,308,105	0.2
22	1,072,875	(840,778)	1.5	(0.9)	35,089	(27,498)	0.4	(△0.3)	3,270,582	△1.1

高等学校(全日制)

区 分	一人当たりの 教育費 (円)		伸び率 (%)	学校教育費 (億円)		伸び率 (%)	在学者数 (人)		伸び率 (%)	
平成12年度	1,101,344	(905,778)	0.9	(1.4)	31,113	(25,588)	△0.1	(0.4)	2,825,015	△1.0
13	1,129,384	(923,620)	2.5	(2.0)	31,150	(25,474)	0.1	(△0.4)	2,758,107	△2.4
14	1,157,366	(928,299)	2.5	(0.5)	30,847	(24,742)	△1.0	(△2.9)	2,665,310	△3.4
15	1,137,605	(913,404)	△1.7	(△1.6)	29,338	(23,556)	△4.9	(△4.8)	2,578,888	△3.2
16	1,143,267	(923,372)	0.5	(1.1)	28,656	(23,144)	△2.3	(△1.7)	2,506,468	△2.8
17	1,148,772	(931,028)	0.5	(0.8)	27,811	(22,540)	△2.9	(△2.6)	2,420,939	△3.4
18	1,168,993	(955,355)	1.8	(2.6)	27,380	(22,376)	△1.5	(△0.7)	2,342,194	△3.3
19	1,191,183	(973,237)	1.9	(1.9)	27,152	(22,184)	△0.8	(△0.9)	2,279,375	△2.7
20	1,156,557	(947,305)	△2.9	(△2.7)	26,011	(21,305)	△4.2	(△4.0)	2,248,963	△1.3
21	1,148,797	(923,634)	△0.7	(△2.5)	25,651	(20,623)	△1.4	(△3.2)	2,232,851	△0.7
22	1,126,700	(912,962)	△1.9	(△1.2)	25,291	(20,493)	△1.4	(△0.6)	2,244,666	0.5

3 社会教育費

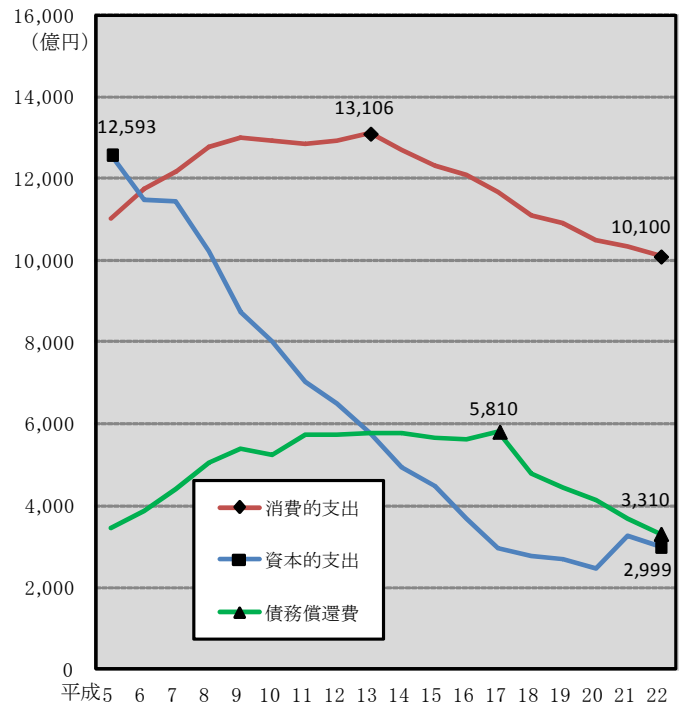
①支出項目別の社会教育費の推移（第9表、第8図）

平成22年度に支出された社会教育費は1兆6,409億円となり、人件費などの消費的支出、建築費などの資本的支出及び債務償還費のすべての区分が減少したことにより、前年度と比べ5.1ポイントの減少となった。

第9表 支出項目別社会教育費の推移

区 分	社会教育費	消費的支出	資本的支出	債務償還費
	億円	億円	億円	億円
平成5年度	27,071	11,019	12,593	3,459
：	：	：	：	：
8	28,063	12,766	10,238	5,059
9	27,123	13,002	8,737	5,384
10	26,188	12,946	8,015	5,227
11	25,609	12,859	7,017	5,732
12	25,148	12,917	6,479	5,752
13	24,653	13,106	5,766	5,781
14	23,420	12,694	4,952	5,774
15	22,484	12,336	4,475	5,673
16	21,383	12,089	3,669	5,625
17	20,437	11,667	2,960	5,810
18	18,610	11,082	2,747	4,781
19	18,031	10,908	2,678	4,445
20	17,110	10,510	2,477	4,123
21	17,291	10,348	3,263	3,680
22	16,409	10,100	2,999	3,310
(構成比)	(100%)	(61.6%)	(18.3%)	(20.2%)
増減	△882	△247	△264	△371
伸び率(%)	△5.1	△2.4	△8.1	△10.1

第8図 支出項目別社会教育費の推移



②教育委員会所管の教育施設別社会教育費（第10表）

教育施設別にみると、すべての教育施設で減少となった。

第10表 支出項目別社会教育費の推移

区 分	実 額		対前年度伸び率	
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成21年度
	億円	億円	%	%
社会教育費	16,409	17,291	△5.1	1.1
公民館費	2,281	2,477	△7.9	1.0
図書館費	2,873	2,922	△1.7	△0.7
博物館費	1,664	1,732	△4.0	0.3
体育施設費	4,266	4,597	△7.2	1.9
青少年教育施設費	521	565	△7.8	△5.0
女性教育施設費	20	33	△38.7	14.7
文化会館費	1,108	1,190	△6.9	0.6
その他の社会教育施設費	1,113	1,203	△7.5	5.7
教育委員会が行った社会教育活動費	1,325	1,327	△0.2	2.0
文化財保護費	1,238	1,244	△0.5	1.2

II 教育行政調査(平成23年5月1日現在)

1 市町村教育委員会数

①市町村教育委員会数の推移 (第11表)

平成23年5月1日現在の市町村教育委員会数(市、特別区、町、村、全部教育事務組合、一部教育事務組合、共同設置教育委員会及び広域連合教育委員会を含む。以下同じ。)は1,831で、市町村合併により、平成21年度から63減少となった。

第11表 類型別の市町村教育委員会数の推移

区 分	平成13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(構成比)	(増減)
総 数	3,406	3,365	2,524	1,932	1,894	1,831	% (100.0)	△63
市	670	677	740	782	783	786	(42.9)	3
特別区	23	23	23	23	23	23	(1.3)	—
町	1,965	1,934	1,293	825	798	750	(41.0)	△48
村	561	547	332	195	191	183	(10.0)	△8
全部教育事務組合	1	1	—	—	—	—	(—)	—
一部教育事務組合	177	175	132	106	96	86	(4.7)	△10
共同設置教育委員会	7	7	4	1	1	1	(0.1)	—
広域連合教育委員会	2	1	—	—	2	2	(0.1)	—

(注) 各年度の5月1日現在。(以下の各表において同じ。)

②委員数別の市町村教育委員会数の推移 (第12表)

委員(人制)別でみると、5人制の教育委員会は平成21年度から78減少して1,660となった。一方、6人制の教育委員会は11増加して115となった。

第12表 委員制別 市町村及び組合等の教育委員会数の推移

区 分	平成13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(増減)
教育委員会数	3,406	3,365	2,524	1,932	1,894	1,831	△63
7人制以上	5	8	3
6人制	9	12	13	13	104	115	11
5人制	3,329	3,289	2,466	1,873	1,738	1,660	△78
4人制	12	21	9
3人制	68	64	45	46	35	27	△8

(注) 平成19年度以前の「3人制」には、旧「地方教育行政の組織及び運営に関する法律施行令」第1条第1項に基づき、暫定的に委員を4人とする教育委員会を含む。

2 教育委員

①市町村教育委員会の教育委員の状況（第13表、第9～11図）

市町村教育委員全体に女性が占める割合は34.9%で、前回より1.7ポイント上昇した。保護者が占める割合は29.9%で、前回より2.3ポイント上昇した。女性及び保護者の割合は
いずれも過去最高となった。教育委員の平均年齢は59.3歳で、前回より0.1歳低下した。

第13表 市町村教育委員会の年齢別の教育委員数の推移

区 分	13年度 (構成比)		15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)		23年度 (構成比)		(増減)
	人	%	人	人	人	人	(%)	人	(%)	
総 数	13,381	(100.0)	13,175	9,880	7,538	7,495	(100.0)	7,275	(100.0)	△220
4 0 歳 未 満	52	(0.4)	57	46	33	91	(1.2)	81	(1.1)	△10
4 0 ～ 4 9 歳	1,092	(8.2)	1,148	902	686	1,221	(16.3)	1,185	(16.3)	△36
5 0 ～ 5 9 歳	3,384	(25.3)	3,487	2,680	2,182	2,118	(28.3)	2,079	(28.6)	△39
6 0 ～ 6 4 歳	2,876	(21.5)	2,630	2,082	1,614	1,513	(20.2)	1,587	(21.8)	74
6 5 歳 以 上	5,977	(44.7)	5,853	4,170	3,023	2,552	(34.0)	2,343	(32.2)	△209
[うち 7 0 歳 以 上]	2,484	(18.6)	2,493	1,777	1,230	1,019	(13.6)	898	(12.3)	△121]
(再 掲)										
総 数 の うち 女 性	2,843	(21.2)	3,250	2,677	2,263	2,485	(33.2)	2,540	(34.9)	55
総 数 の うち 保 護 者	1,618	(12.1)	1,813	1,428	1,108	2,066	(27.6)	2,173	(29.9)	107
平 均 年 齢	62.0歳		61.9歳	61.7歳	61.4歳	59.4歳		59.3歳		△0.1

(注) 教育長である教育委員を除く。

②都道府県教育委員会の教育委員の状況（第14表、第9～11図）

都道府県教育委員全体に女性が占める割合は34.5%で、前回より0.7ポイント上昇した。保護者が占める割合は26.7%で、前回より0.2ポイント上昇した。女性及び保護者の割合は
いずれも過去最高である。教育委員の平均年齢は59.5歳で、前回より0.5歳上昇した。

第14表 都道府県教育委員会の年齢別の教育委員数の推移

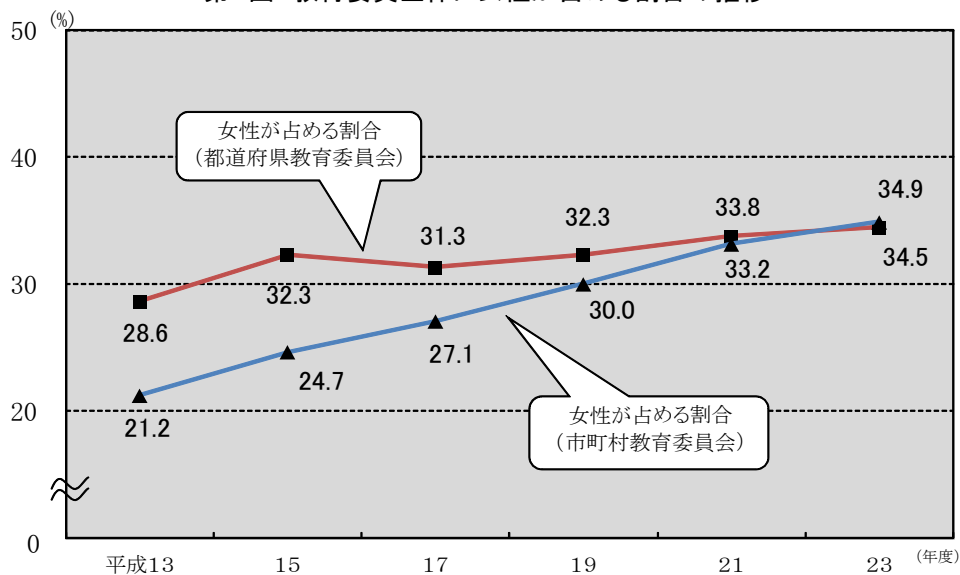
区 分	13年度 (構成比)		15年度	17年度	19年度	21年度 (構成比)		23年度 (構成比)		(増減)
	人	%	人	人	人	人	(%)	人	(%)	
総 数	234	(100.0)	232	233	232	234	(100.0)	232	(100.0)	△2
4 0 歳 未 満	1	(0.4)	1	1	2	2	(0.9)	2	(0.9)	—
4 0 ～ 4 9 歳	15	(6.4)	23	22	21	36	(15.4)	31	(13.4)	△5
5 0 ～ 5 9 歳	57	(24.4)	57	77	68	66	(28.2)	70	(30.2)	4
6 0 ～ 6 4 歳	41	(17.5)	54	55	58	59	(25.2)	62	(26.7)	3
6 5 歳 以 上	120	(51.3)	97	78	83	71	(30.3)	67	(28.9)	△4
[うち 7 0 歳 以 上]	48	(20.5)	54	30	31	20	(8.5)	22	(9.5)	2]
(再 掲)										
総 数 の うち 女 性	67	(28.6)	75	73	75	79	(33.8)	80	(34.5)	1
総 数 の うち 保 護 者	24	(10.3)	34	38	43	62	(26.5)	62	(26.7)	—
平 均 年 齢	63.1歳		61.9歳	60.7歳	60.9歳	59.0歳		59.5歳		0.5

(注) 教育長である教育委員を除く。

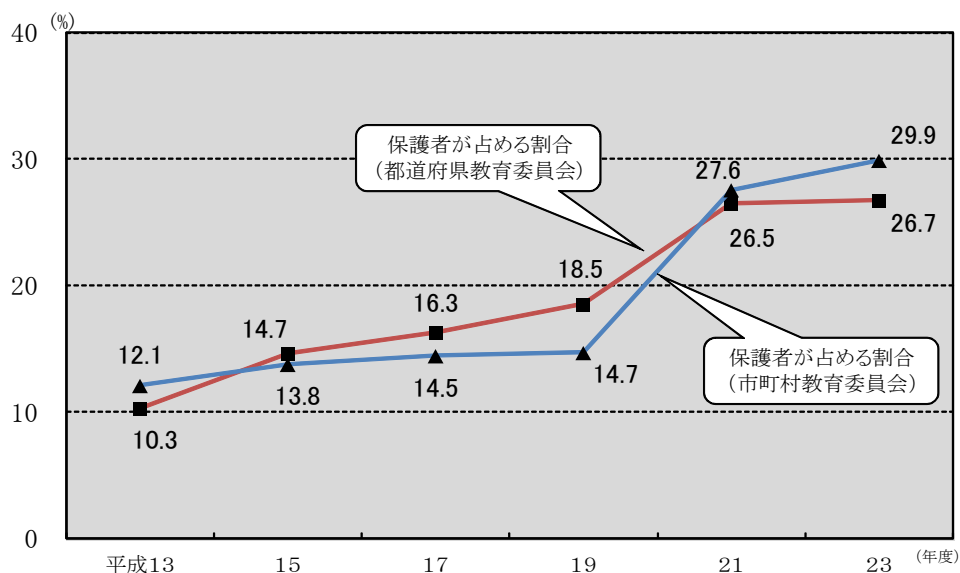
(参考) 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第4条第4項において、教育委員のうちに保護者である者が含まれなければならないとされており、保護者である者を含んでいる教育委員会の割合は、都道府県・指定都市100.0%、市町村95.6% (※) である。(文部科学省「教育委員会の現状に関する調査(平成22年度間)」)

※ 市町村には、「共同設置教育委員会」「広域連合教育委員会」を含むが、「全部教育事務組合」「一部教育事務組合」を含まない。

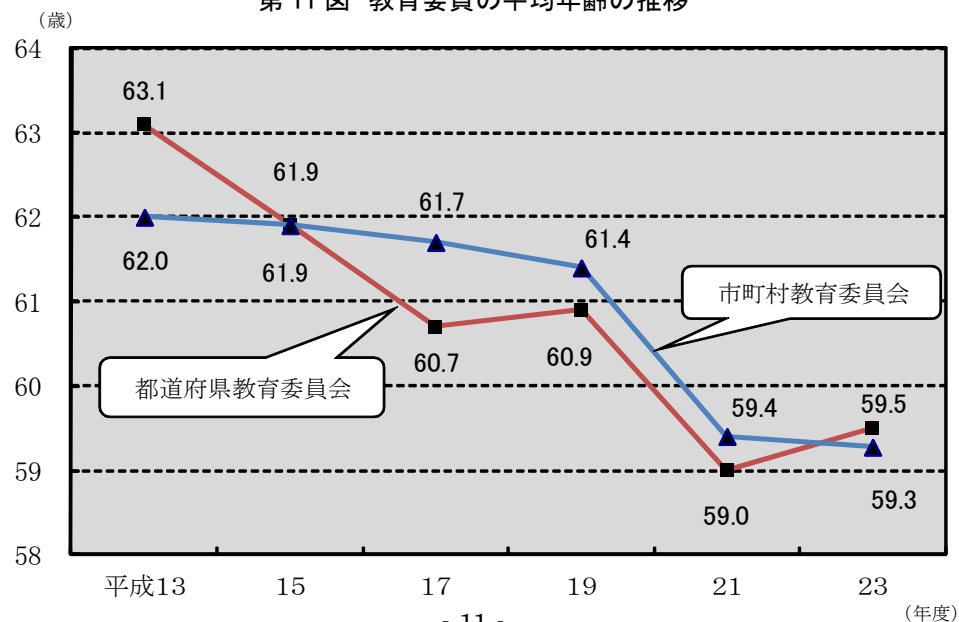
第9図 教育委員全体に女性が占める割合の推移



第10図 教育委員全体に保護者が占める割合の推移



第11図 教育委員の平均年齢の推移



3 事務局本務職員

①市町村教育委員会の事務局本務職員数の推移（第15～18表、第12図）

市町村教育委員会の事務局本務職員総数は前回より146人減少して54,280人となった。
指導主事(充て指導主事を含む)の人数は前回より379人増加して5,996人となり、また、
社会教育主事の人数は前回より138人減少して1,366人となった。

一部教育事務組合等を除く市町村教育委員会において、指導主事(充て指導主事を含む)
を配置している割合は64.1%で、前回より3.9ポイント上昇し過去最高となった。一方、社会
教育主事(派遣社会教育主事を含む)を配置している割合は49.3%で、前回より3.7ポイント
下降し過去最低となった。

指導主事(充て指導主事を含む)及び社会教育主事(派遣社会教育主事を含む)いずれ
も、人口規模が小さい市町村ほど配置率が低い傾向にある。

第15表 市町村教育委員会における職種別の事務局本務職員数の推移

区 分	平成13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(増減)
	人	人	人	人	人	人	
総 数	61,395	60,912	58,409	55,803	54,426	54,280	△146
対前回伸び率	△0.2%	△0.8%	△4.1%	△4.5%	△2.5%	△0.3%	
指 導 主 事	3,444	3,538	3,795	4,177	4,428	4,579	151
充て指導主事	1,157	1,162	1,138	1,168	1,189	1,417	228
社会教育主事	2,932	2,762	2,124	1,696	1,504	1,366	△138
派遣社会教育主事	1,250	1,159	735	424	248	154	△94
社会教育主事補	239	175	102	61	40	47	7
事務局職員	47,879	47,708	46,050	44,048	42,873	42,246	△627
技術職員	2,566	2,580	2,741	2,655	2,597	2,759	162
労務職員	1,928	1,828	1,724	1,574	1,547	1,712	165
(再掲)							
指導主事・充て指導主事	4,601	4,700	4,933	5,345	5,617	5,996	379
社会教育主事・派遣社会教育主事	4,182	3,921	2,859	2,120	1,752	1,520	△232

(注)「派遣社会教育主事」については、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数である。
このため、都道府県教育委員会段階の実人数で把握した第16表とその数値が異なる。

第16表 都道府県教育委員会における職種別の事務局本務職員数の推移

区 分	平成13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(増減)
	人	人	人	人	人	人	
総 数	18,366	18,035	17,440	16,483	15,780	15,561	△219
対前回伸び率	△0.3%	△1.8%	△3.3%	△5.5%	△4.3%	△1.4%	
指 導 主 事	1,126	1,191	1,364	1,414	1,519	1,575	56
充て指導主事	3,505	3,443	3,264	3,063	2,888	2,918	30
社会教育主事	837	832	700	627	588	583	△5
派遣社会教育主事	1,112	971	675	398	216	149	△67
社会教育主事補	53	56	45	31	30	24	△6
事務局職員	10,768	10,638	10,527	10,222	9,847	9,667	△180
技術職員	814	781	767	656	637	600	△37
労務職員	151	123	98	72	55	45	△10
(再掲)							
指導主事・充て指導主事	4,631	4,634	4,628	4,477	4,407	4,493	86
社会教育主事・派遣社会教育主事	1,949	1,803	1,375	1,025	804	732	△72

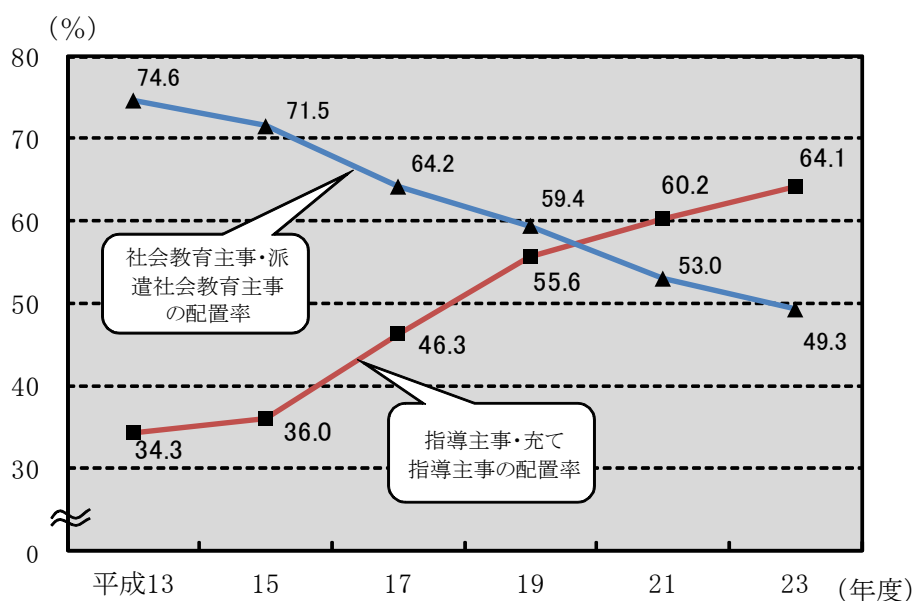
(注)「派遣社会教育主事」については、都道府県教育委員会段階が市町村に派遣した実人数である。
このため、派遣された市町村教育委員会段階の延べ人数で把握した第15表とその数値が異なる。

第 17 表 市町村教育委員会における指導主事等及び社会教育主事等の配置状況の推移

区 分	平成13年度	15年度	17年度	19年度	21年度	23年度	(増減)
市町村教育委員会数	3,219	3,181	2,388	1,825	1,795	1,742	△53
指導主事・充て指導主事を置く教育委員会数	1,103	1,146	1,105	1,015	1,081	1,117	36
社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会数	2,402	2,274	1,532	1,084	951	858	△93

(注) 「全部教育事務組合」「一部教育事務組合」「共同設置教育委員会」「広域連合教育委員会」を除く。(第 12 図も同じ。)

第 12 図 市町村教育委員会における指導主事等及び社会教育主事等の配置率の推移



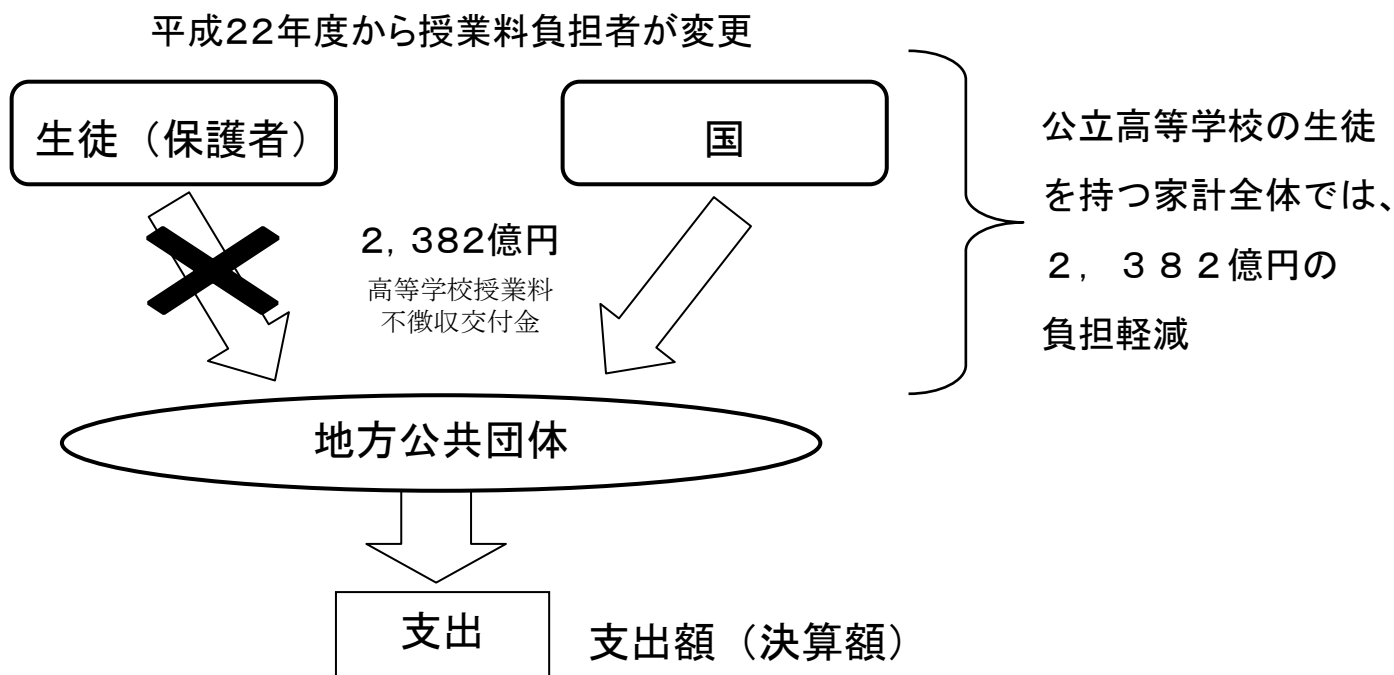
第 18 表 市町村教育委員会の人口規模別指導主事等及び社会教育主事等の配置状況

区 分	総 数	人口 50万人 以上	30万人 以上 50万人 未満	5万人 以上 30万人 未満	1万5千人 以上 5万人 未満	1万5千人 未満
市町村教育委員会数	1,742	33	50	478	552	629
指導主事・充て指導主事を置く教育委員会数	1,117	33	50	449	390	195
配置率 (%)	64.1	100.0	100.0	93.9	70.7	31.0
社会教育主事・派遣社会教育主事を置く教育委員会数	858	22	29	250	266	291
配置率 (%)	49.3	66.7	58.0	52.3	48.2	46.3

(注) 「全部教育事務組合」「一部教育事務組合」「共同設置教育委員会」「広域連合教育委員会」を除く。

平成23年度地方教育費調査及び教育行政調査について(追加資料)

○公立高等学校授業料の負担額の変更と支出額との関係



○公立高等学校(全日制)生徒一人当たり学校教育費の推移

(単位:万円)

区 分	一人当たり 教育費	うち 家計負担 (注1)	地方公共団体	国 (注2)
平成20年	115.7	11.1	103.9	0.6
平成21年	114.9	11.1	100.7	3.1
平成22年	112.7	0.4	99.6	12.7

(注1)家計負担には、入学金、検定料、日本スポーツ振興センター共済掛金等を含む。ただし、平成20年度、21年度は、授業料免除を受けていた者も含む(約1割程度)ため、一人当たり家計負担は授業料の相当額より低くなっている。

(注2)「国」の支出については、平成21年は「学校情報通信技術環境整備補助金」創設、平成22年は「高等学校授業料不徴収交付金」創設と「理科教育設備整備費等補助金」拡充がなされている。

<担当>生涯学習政策局調査企画課

課 長：西澤立志 (内線2254)

専 門 官：青山文彦 (内線2016)

統計情報分析係長：宇野貴雄 (内線2266)

専 門 職：八木麻理子 (内線 ")

電話：03-5253-4111 (代表)、03-6734-2260 (直通)